

# 小学校給食・調理業務の民営化は許せません

こんにちは  
日本共産党  
大分市議団です

大分市荷揚町2番31号  
市議会日本共産党控室  
電話 537-5695(直通)  
FAX 537-5791  
Eメール  
occ-jcp@oct-net.ne.jp  
ホームページ  
http://www.jcp-oitasigidan.com/

2016年  
9月議会報告

9月議会は、9月1日開会、  
28日閉会で開かれました。

小学校給食の調理業務の民営化を、来年度から試行するための補正予算9千6百万円が計上されました。モデル校となる3小学校（豊府、滝尾、大在西）で来年4月から1年半試行し、その後、本格実施にむけて取り組む計画です。

## 関係者への事前説明なし

P T Aや学校評議員、地域の方などがたの意見などは全く聞いていません。また教育に関わる重要な事業を、補正予算という形で提案されること自体に問題があります。教育委員会は、「議会で決定した後説明する」と、文教常任委員会が答弁しましたが、学校給食の重要な問題であり、市民的議論をまず尽くすべきです。

## 行政による低賃金・雇用の不安定化は許せません

市は民営化の理由のひとつとして、「給食調理の人員が見つけにくい」としていますが、



市教委では確保できないという説明には根拠がありません。ましてや市正規職員の半額程度の賃金となることや、長期休暇時には雇用なしなど、労働者の権利を阻害しかねません。

## 指揮系統にも不安が…

指揮系統については「委託業者の現場責任者と協議・調整を図る中で、適正な業務委託の執行」との答弁ですが、不測の事態でも、教育委員会や校長などが、委託業者の職員に指示はできません。安心・安全性に疑問が残ります。

## 行財政改革のための民間委託さきにあき

来年度3校で試行としながら、その後ただちに本格実施するとしています。行政改革・民間委託の決定さきにあききりのやり方にも問題があります。

## 自校方式の継続を明言せず 行政改革の推進のみの民営化

自校方式を堅持することを明言しないことも問題です。今回提案の小学校給食の調理等

民間委託では調理員が確保でき、

業務の委託は、「官民の役割分担の明確化、民間活力の活用、効率のかつ効果的な事務による市民サービスの維持・向上、学校給食も社会情勢に応じた効率的な運営」と掲げられ、行政改革の推進だけに終始しているとはいえない。子どもたちを抜きにした事業の執行は許されません。



請願では、今後導入

される新総合事業の問題点を指摘し、改善させるための重要な要望がされています。また新たな事業にとともに、市民の利益や事業者の安定的な運営などの確保も求めています。日本共産党のみが採択を求めましたが、他党派はこうした市民の願いに背を向けて、不採択にしたことは許せません。

## 『介護予防・日常生活支援総合事業に関する請願』が不採択



## 伊方原発再稼働、不安と怒り、抗議の声



ホームページより

8月12日、伊方原発3号機が再稼働しました。市民からは「原発が稼働する限り、安全などあり得ない」「伊方で事故が起きれば、大分への被害も計り知れない」など、原発再稼働への不安と怒り、抗議の声があがっています。伊方原発の再稼働が強行されたことについて、安全性の認識を質し、大分市民を対象に説明会の実施を要求しました。企画部長は、「新規制基準に適合。愛媛県・伊方町との安全協定に基づく同意を得ているなど、所定の手続きをして、再稼働したものと認識している」と答弁。総務部長も「国の定める新規制基準に適合している」と答弁。総務部長も



福間 健治 議員

合している。再稼働にあたり四国電力に徹底的な安全性確保を伝えてきた」「市民の不安払しょくのため、説明会開催の要望あれば逐次開催していく」と答弁。

福間議員は、再質問で、再稼働の中止を重ねて要求しました。

## 子どもの貧困率・貧困状況の実態調査を

2013年に制定された「子供の貧困対策」法では、地方自治体に「子どもの貧困対策の検討の場や計画」を策定するよう求められています。しかし国が数値目標をもっていないため、自治体の計画も課題も羅列になりかねません。大分でどれくらいの子どもが貧困なのか、実態を調査しなければ、どういった対策が必要でどう取り組むかなど、明確になりません。子どもの貧困率や子どもの貧困状況について実態調査を実施するように求めました。

福祉保健部長は、「さまざまな子どもの貧困対策をより効果的に実行性のあるものにするため、調査する内容や対象者などについて検討する」と答弁しました。

# 保育料以外の負担金の情報提供と負担軽減を!



齊藤 由美子 議員

保育施設を利用する際、保護者は保育料以外にも施設ごとの上乗せ分や実費を負担します。認可保育所では、負担金なしの園がある一方、制服が必要となる認定こども園等では、入園時に8万円余りの負担が生じることもあります。これらの情報は保育施設を選択する際、重要であり、行政が一覧表にして情報提供するよう求めました。

福祉保健部長は、「国からの通知により、保護者に対して保育施設の情報提供をすることが望ましいとされておられ、大分市においては子育て支援サイト『nana』に、負担金も含む情報を掲載し、施設情報が入手しやすいよう工夫している。一覧表での提供については、各保育事業者に対し理解を求めるとともに、分かりやすい一覧表の作成について検討してい

く」と答弁しました。

また、国が示している「地域子ども・子育て支援事業」のメニューには、実費徴収に係る補足給付事業があり、大分市でも実施するように求めました。

この補足給付事業は、大分市を除く46中核市のうち16市が実施し、6市が検討中、24市が未実施となっており、今後、対象となる物品や行事などを精査し、実施に向け検討していくと答弁しました。

## 障がいのある人もない人も心豊かに

大分県は、本年3月「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例」を制定しました。この条例を活かすため、大分市の取り組みについて見解を求めました。

本市においては、本年3月に「大分市職員対応要領」を策定し、積極的な取り組みを推進しており、今後も、行政が主体となって県条例の周知を図り、障がいのある人もない人も共生する社会の実現に努めていくと答弁しました。

# 固形燃料(RPF)製造工場の火災での健康被害は…



広次 忠彦 議員

当該の工場では、廃プラスチックや建築廃材などを、固形燃料にリサイクルしています。火災発生1日後の夜などに、敷地の住民から「外に出ていると、眼やのどが痛い。だいじょうぶだろうか」「ウォーキングしていて、本当にのどが少し痛くなりましたよ」などの相談や声が寄せられました。廃プラスチックなどが、「野焼き」状態となっており、ダイオキシン類などによる健康などへの影響はないのか見解を求めました。

環境部長は、「事業者は、燃料の製品価値を高めるため、極力塩素を含まない原料で製造している。市の大気汚染常時監視テレメーターシステムの数値的な変化は認められないので、ダイオキシン類による健康影響はないと考える」と答弁しました。



## 住民への連絡は市の責任で

市環境部は、「火災の状況などについて、近隣の自治委員に連絡した」とのことですが、市から住民への周知はされていません。広報車を出すなど、直接住民への連絡・周知をするように求めました。

## 火災防止など対策の強化を

当該工場の4つのストックヤードで、同じ時間帯に、発火または引火するほどの気象条件だったことになりました。4つのブロックに分けていたとはいえ、原料は野積み状態で、火災などへの対応は十分といえず、指導を求めました。

環境部長は、「保管基準に違反していたとはいえない。市の指導に基づき、事業者は防火設備の増強や監視カメラの設置など、火災防止対策を検討している」と答弁。

また市は、産業廃棄物処理業者に、「火災事故等の防止」の文書を送付しています。が、現状の施設での注意喚起にとどまっており、火災防止のための施設改善などの対策も強く求めました。

# 平成27年度決算 近年にない44億7千万円の黒字

## 市民負担は増加の一方

介護保険料は、基準額5,452円から5,994円に引き上げられ、国民健康保険税の最高限度額は81万円から85万円に引き上げられました。ごみ収集は自治体の固有の事務です。有料化はやめるべきです。

## 小中一貫校は問題山積

碩田中学校校区は、大規模校化、給食のセンター方式化、教育の競争化などの問題に加え、保護者から、「これまでになかった制服の準備などで負担が増す」などの声もあがっています。住民の切実な要望や陳情を切り捨て、十分な合意と納得がないうまま統廃合し、小中一貫校を新設することは認められません。

## 不要不急の大型事業は見直しを

豊子海峡ルート推進などの大型事業の推進で、新たな負担増を招くことが懸念されます。また内部留保も莫大な大企業への企業立地促進助成金は、必要ないと考えます。

## 住民市民犠牲の行財政改革は見直しを

行革による総人件費の抑制、職員給与カットによって3億1千万円の削減。公務員の給与は、個人の生活設計に重大な影響を与えるだけでなく、地域経済にも影響及ぼします。

一方、市長などの常勤特別職の退職金は、市民感情や職員の退職金と比べてもあまりに高額です。こうした決算内容に反対しました。